

特別短期講座

戦時下の社会

(<http://jugyo-jh.com/nihonsi/>)

はじめに～戦争直前の日本

生活の高度化・現代化がすすむ
都市中間層の「豊かさ」

エンゲル係数の低下

住居費や教養娯楽費などの増加

服装の洋装化

食の洋食化...肉・卵・バター

キャベツ・タマネギなど

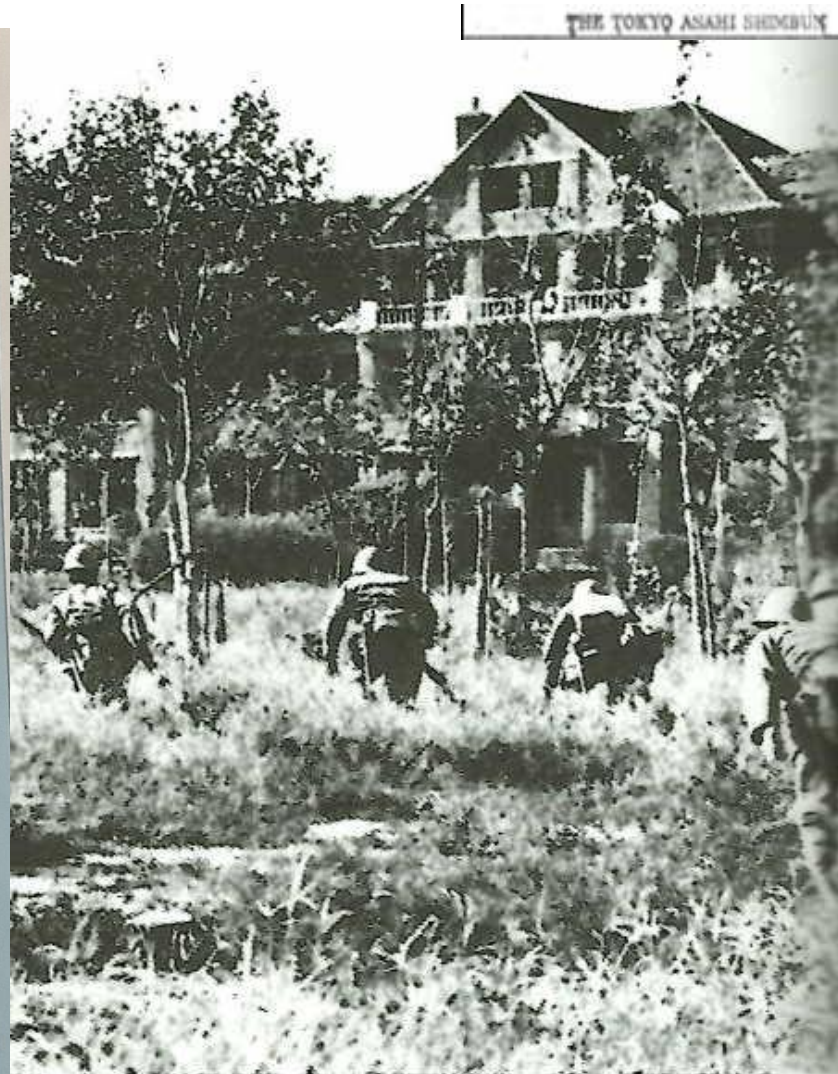
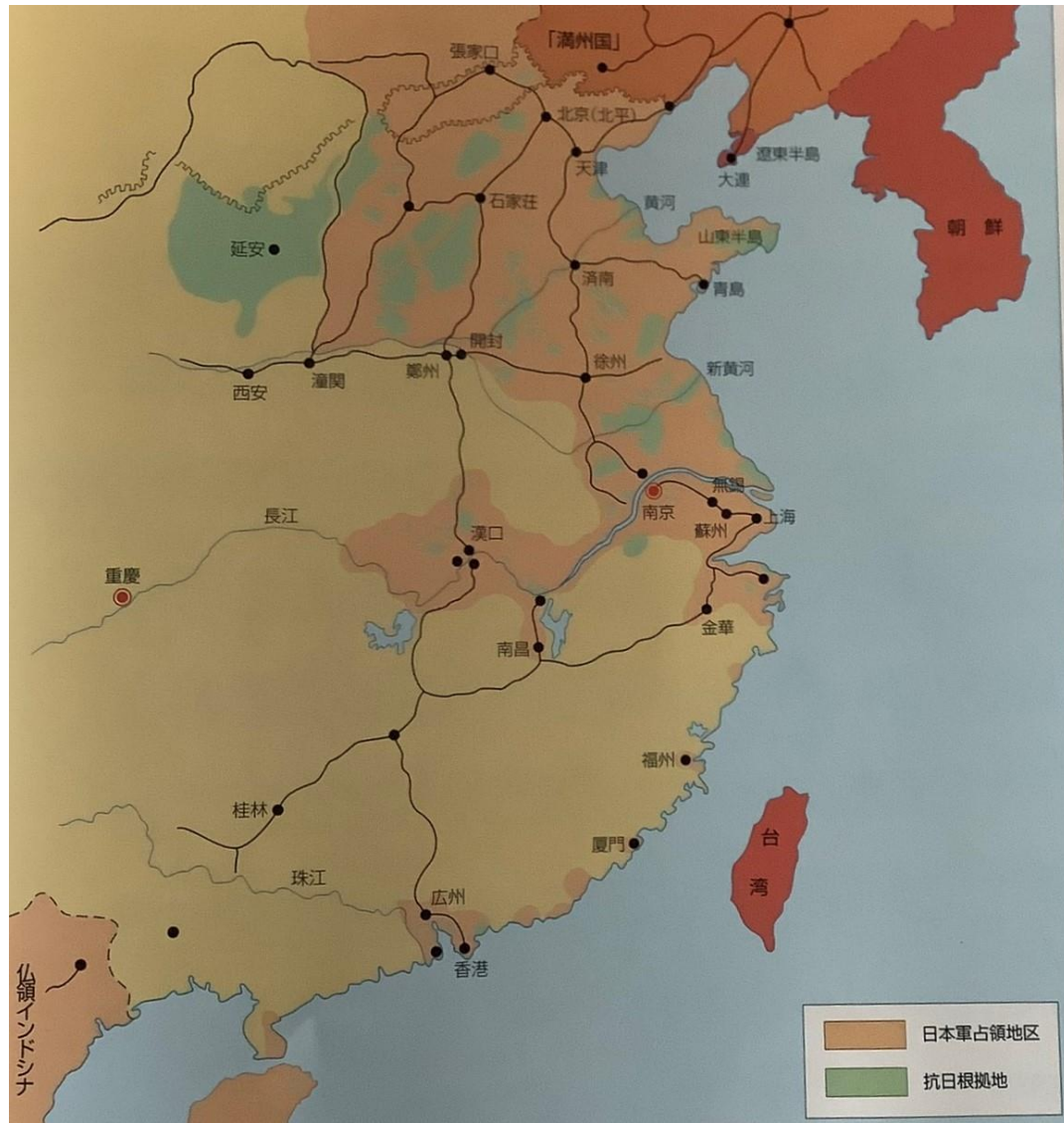
コーヒー10年で10倍に

(1927年→37年)

戦争はまだ遠い話だった！
しかし・・・



I, 日中戦争の開始～盧溝橋事件 1937.7



上海・復旦大学に突入する日本軍



戦争が街にやってきた(茨城県結城町の場合)

臨時召集の開始

=7月15日一斉開始

※臨時召集…いったん現役を退いた予備役後備役を兵役に復帰させる

神社での武運長久の祈願祭
小学校での送別会、を実施

37年末までに136人

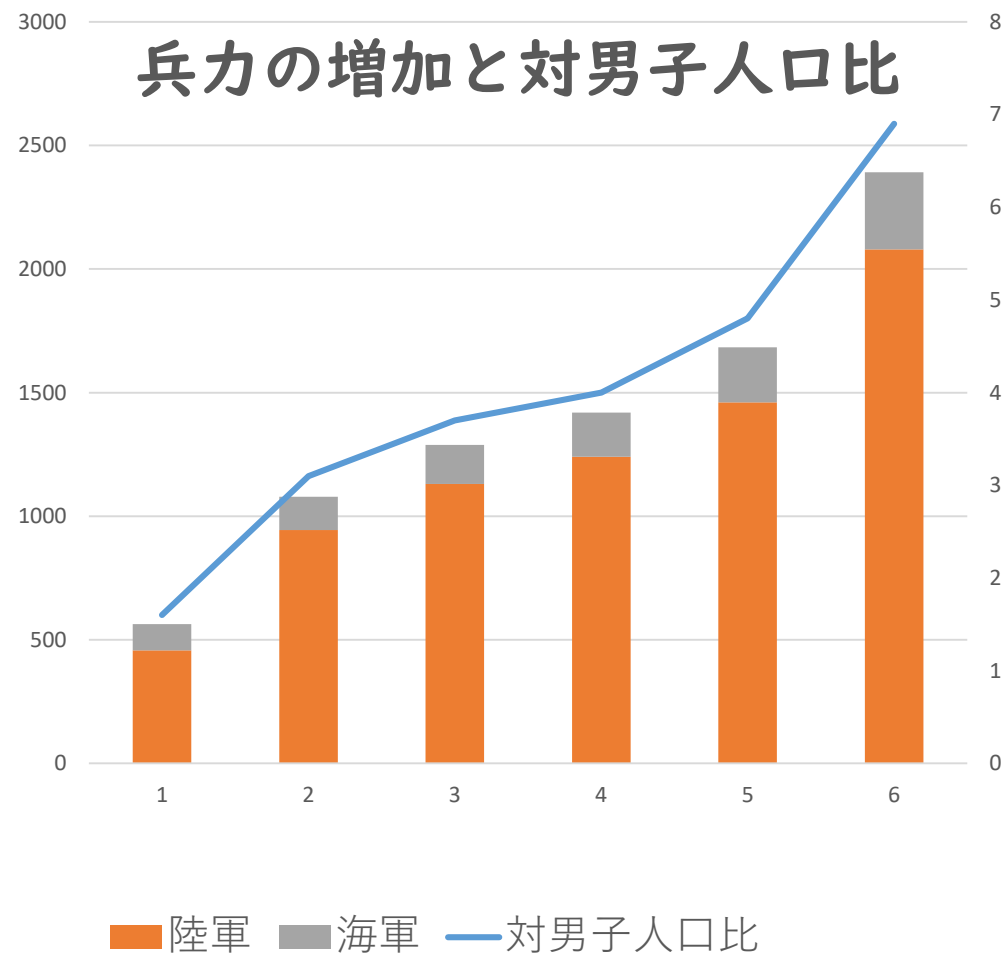
38年 71人

39年 133人

ほぼ10戸に一人。



兵力の増加と、中国戦線での死傷者



	中国戦線における損耗			
	戦死	戦病死	死亡計	戦傷
1937・38	62,007	12,605	74,612	159,712
1939	30,081	9,338	39,419	55,979
1940	15,827	13,688	29,515	72,653
1941	12,498	12,713	25,211	35,389
1942	11,100	54,800	65,900	
1943	12,700	65,200	77,900	
1944	11,300	69,191	80,491	
1945	8,900	34,429	43,329	
合計	164,413	271,964	436,377	
	吉田裕他編『アジア太平洋戦争5』 P71・74			

提灯行列と祝賀

提灯行列

37/10/28 緒戦勝利

12 /11 南京攻略

38/ 5/10 徐州攻略

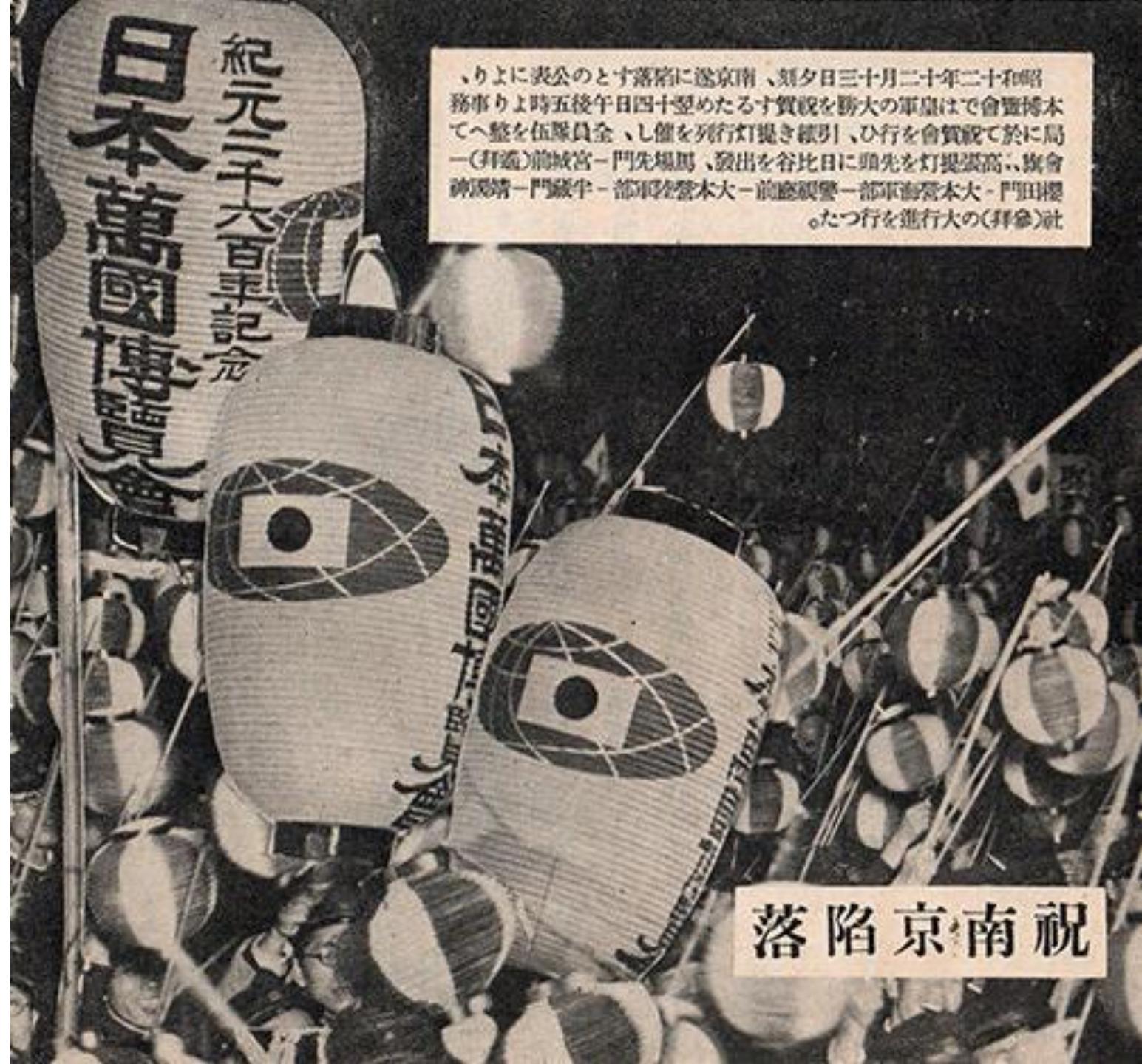
10/28 武漢三鎮攻略

小学校のサイレンを連続五回ならし、

地区ごとに神社参拝、国旗掲揚、万歳三唱を行う。

(結城町の例)

(森武磨「アジア・太平洋戦争」)



、りよに表公のとす落陷に遂京南、刻夕日三十月二十年二十和昭
務事りよ時五後午日四十翌めたるす賀祝を勝大の軍皇はで會覽博本
てへ整を伍隊員全、し備を列行灯提き練引、ひ行を會賀祝て於に局
一(拜進)前城宮一門先場馬、發出を谷比日に頭先を灯提張高、旗會
神國靖一門藏半一部軍陸營本大一前座視警一部軍海營本大一門田櫻
。たつ行を進行大の(拜參)社

落陷京南祝

慰問袋と家族訪問

慰問袋(年三回)

慰問状

日常雑貨と菓子

内地の新聞など

「ふるさと便り」

留守家族訪問

(月1回)

一人あたり2円贈呈



慰安袋準備に励む婦人たち

戦死者と負傷者

応召者の一割弱が死亡

(結城町の例)

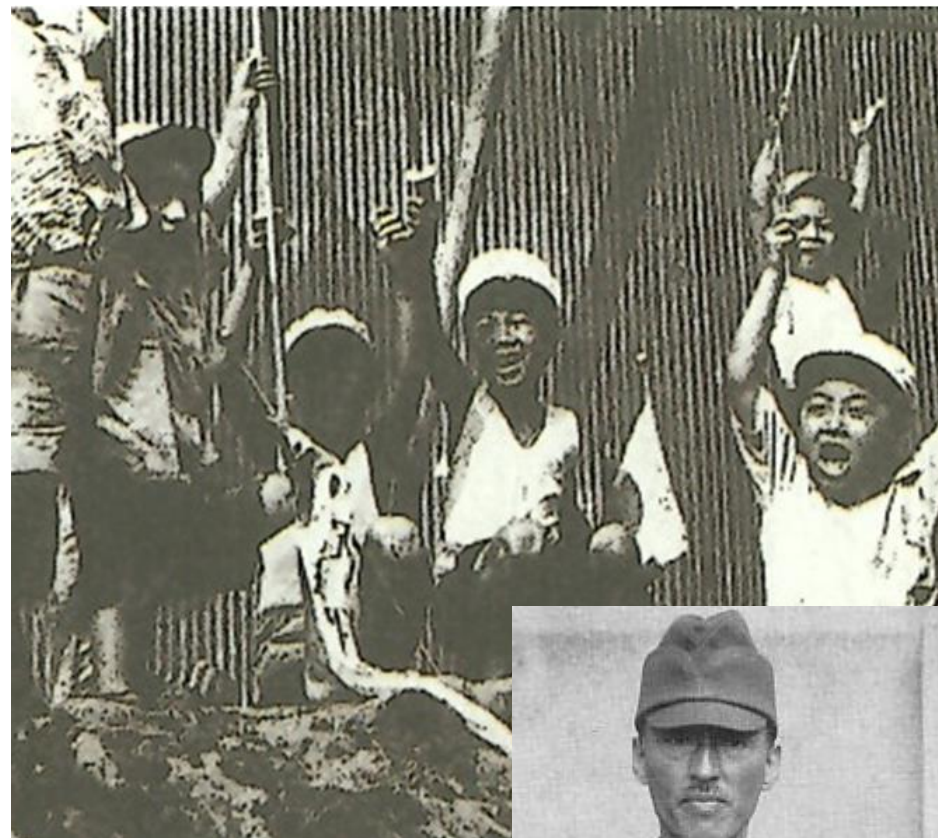
- ・ 遺骨出迎えと町葬
- ・ 「支那事変」 忠魂碑建立
- ・ 遺家族への生活扶助費
年間一人あたり66円
(39年)

中国戦線における損耗				
	戦死	戦病死	死亡計	戦傷
1937・38	62,007	12,605	74,612	159,712
1939	30,081	9,338	39,419	55,979
1940	15,827	13,688	29,515	72,653
1941	12,498	12,713	25,211	35,389
1942	11,100	54,800	65,900	
1943	12,700	65,200	77,900	
1944	11,300	69,191	80,491	
1945	8,900	34,429	43,329	
合計	164,413	271,964	436,377	
吉田裕他編『アジア太平洋戦争5』P71・74				

故郷で変わったこと (『ふるさと便』から)

- ①戦闘帽
- ②挙手の礼
- ③子供らの戦争ごっこ
- ④朝の宮城遙拝
- ⑤愛国婦人会のコート
- ⑥乗馬鍛錬会
- ⑦貯蓄
- ⑧虚礼廃止・無駄排除の生活改善
- ⑨子どもたちが労働を喜ぶように
- ⑩各官公署の服装の変化
- ⑪兔飼育
- ⑫小学校児童の学用品愛護
- ⑬七五三の男子の服装が軍服に

茨城県結城町青年同志会『ふるさと便り』38年12月号



国民服と戦闘帽

「木綿よサヨナラ、われにスフあり」



開戦以前のカラフルな街角

スフとは

「ステープルファイバー」の略。

パルプなど原料として製造された人造繊維（人絹）

一度洗濯するとヨレヨレとなり使用に耐えないほど品質が悪く。不人気なものでした。



スフのタオルと手袋

萎縮する人々

～報道規制～

「時局ニ関スル記事取扱
方ニ関スル件」取締基準
1937/7/13

- ①反戦・反軍的言論や軍民離間を招く事項
- ②日本国民を好戦的と印象づけ、日本の国策を侵略主義と疑わせるおそれのある事項
- ③日本を誹謗し日本に不利となる外国新聞の記事を転載すること

記事内容はほぼ同じ。
「見出し」が過激に



戦争に非協力的なもの、 合法左翼・自由主義者も

→新たな取締の対象をさがす

・矢内原事件 (1937年8月)

・人民戦線事件 (1937~38年)

・社会大衆党…人民戦線派を排斥

・大日本産業報国会「支那事変は日本民族の聖戦」と宣言

「全産業一体事業一家職分に奉公し皇運を扶翼し奉る」

・日本農民組合…「勤労農民全体の運動」として再出発を宣言



萎縮させられる人々

国防婦人会などのキャンペーン

「華美な服装は慎みましょう」

「指輪は全廃しましょう」

「パーマメントはやめましょう」

→袖元を測ったり、「警告書」を渡したり

→何かあると「名前・住所をいなさい！」

警視庁による「学生狩り」

盛り場・麻雀倶楽部・映画館・撞球場・公園
などにいた学生3486人を含む青少年7373
人を検挙

警察で脅され、「改悛」の誓約書を書かされ、
宮城遙拝ののち釈放



萎縮していく人々

戦争による熱狂

→ 「戒厳令的效果」



強制と自粛・忖度による「挙国一致」

人々に「**銃後の生き方**」を強要



巻き込まれていく女性

女性の公的場面への登場

三つの婦人会の活動

愛国婦人会（1902内務省厚生省）

大日本連合婦人会（1931文部省）

国防婦人会（1932陸・海軍）

→1942大日本婦人会に統合

「兵隊さんは命がけ、私たちはたすき掛け」

=総動員運動、農業生産や工場労働への参加

※市川房枝...女性の政治的権利拡張の機会と考える。



「産めよ殖やせよ」 ～人口増加計画

応召兵の急増

→出生率減少

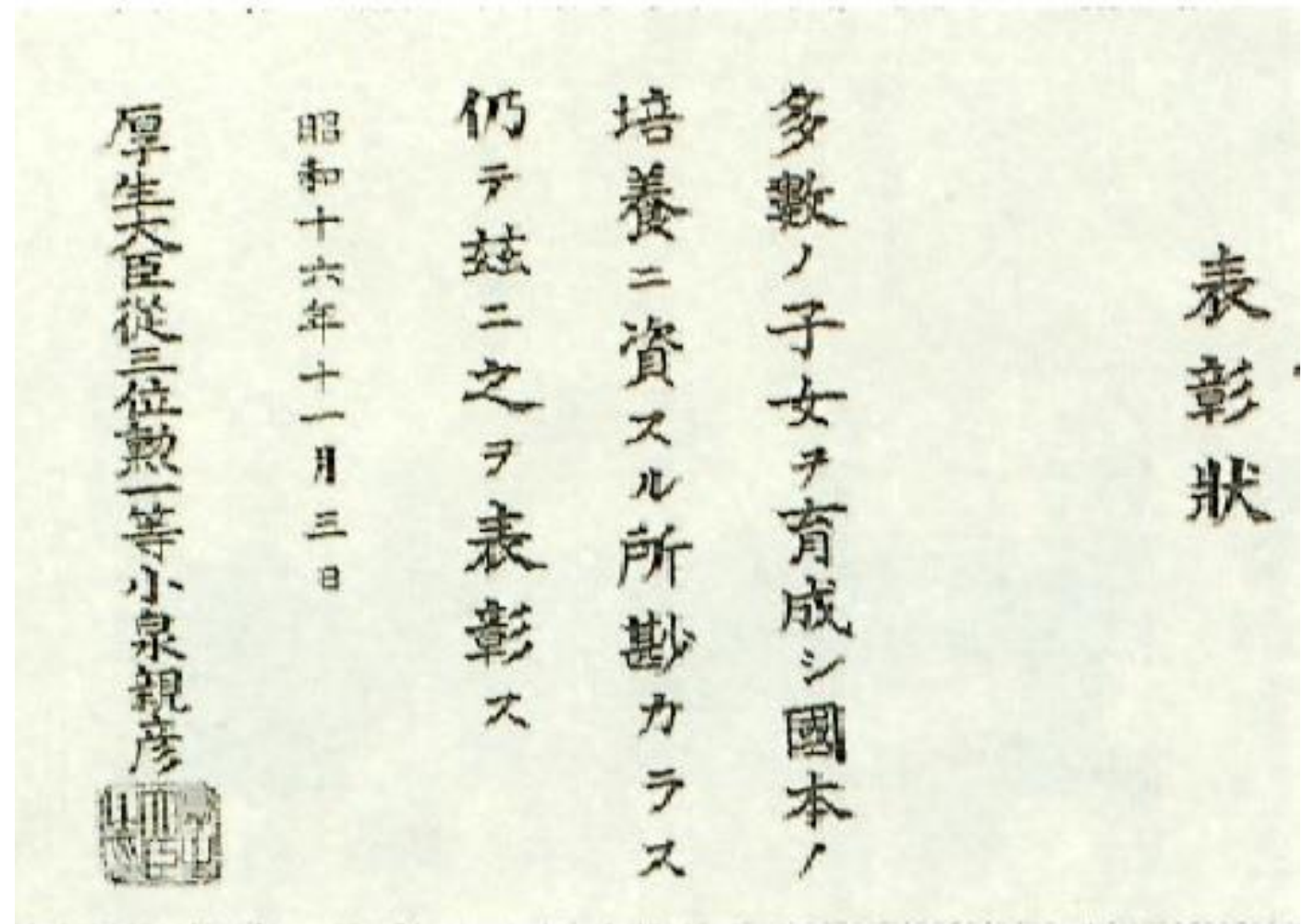
38年27.2% (←30.9%)

→計画的復員の实施

戦争の激化＝戦死者の増加

→人口増殖計画

- ・結婚年齢を三歳早める
- ・目標は子供は五人
- ・出征直前の若者・傷痍軍人との結婚を勧める



戦闘に身が入らない応召兵 ～銃後の不安～

妻子や両親の生活は

- ・ 妻子が金を受け取れる？
- ・ 内縁の妻は？
- ・ 妻の「貞操」？卑劣漢の存在！



「銃後」の安心。

- ・ 内縁関係も対象
- ・ 戸主による一方的離縁を制限
- ・ 住居侵入罪の強化！

※福祉政策の整備へ？

【家族からの手紙を喜ぶ
兵士たち】(1939年)



国民精神総動員運動 (37年8月)

＝「拳国一致」「尽忠報
国」「堅忍持久」の強調

ラジオ、音楽・演芸、映画な
ど広範なメディアを動員

地域・職場・家庭を巻き込ん
だ一大キャンペーン実施

「興亜奉公日」
国民精神総動員強調週間など
戦勝祝賀や歓送会、
戦死傷者の出迎え

目的：

拳国一致堅忍不拔ノ精神ヲ以テ現下
ノ時局ニ対処スルト共ニ今後持続ス
ベキ時難ヲ克服シテ愈々皇運ヲ扶翼
シ奉ル為官民一体トナリテ一大国民
運動ヲ起サントス

「冗費節約」、それによる愛国
公債購入や戦時貯蓄を増やすこ
とを強要

国民精神総動員運動

- (運動の展開の担い手)
- ①内務省・警察
- →町内会・部落会
- →隣組
- ②「職場」・婦人会・青年会・少年団体といった団体
- (2年目以降)
- 「冗費節約」・公債購入・貯蓄推奨の割当



2, 総動員体制の成立



1938年9月、堺市東百舌鳥の国防婦人会員による軍事教練。
提供／毎日新聞社

総力戦体制とは

戦争遂行目的に政治・経済・社会や生活などすべてを従属させる体制

戦争目的に不適当なものを排除

=ある意味、非常に「**合理的**」

地主制、財閥制度、前近代的な家族制度なども戦争遂行の立場からすれば…

※この時期の政策が戦後改革の前提となる?! = 「断絶」論と「連続」論
「総力戦体制論」

ファシズムもソ連型「社会主義」もこれで説明できるとも

総力戦(第一次大戦の中で形成される)

- 武力戦を中心としつつ
- 軍事、政治、経済、思想、文化など国家の総力をあげての激烈かつ長期にわたる過酷な戦争
- その国の経済力と国民の政治的、思想的団結力が決定的に重要な意味をもつ。
- 一国のすべての国民と物的資源を有機的かつ有効に組織、統制、動員、現代戦争を遂行する体制を樹立することが緊急の課題

(世界大百科事典をもとに記す)

絶対条件は**勝利**すること

そのため

- ①重要なもの・必要なものは何か？
→その優先順位をつけること
- ②邪魔なものは何か？
→防ぐべきもの・廃止すべきものは
- ③後回しても良いもの
→我慢してもらわざるをえないもの
涙を吞んで犠牲にすることも
→大切なものも捨てる覚悟が必要！

まず**兵士**！
次は**兵器**？**金**？
「**大和魂**」？

たとえば
戦争反対の声！

たとえば
それまでの
日本のあり方！

統制経済の開始

「臨時資金調整法」・「輸出入品等臨時措置法律」（37年9月制定）が出发点

<統制経済の目標と課題>

- ①兵器の準備
- ②資源確保
- ③戦費の確保
- さらには
- ④労働力の確保と、偏在の解消
- ⑤物価・賃金の統制
- ⑥企業の適切な規模と経営
- ⑦業界の協力体制

これをすすめる中心が**企画院**

代表的な官僚が**岸信介**

のちの社会党議員ら社会主義グループも

国家全体の経済状態を的確に把握し、計画的に人員や物資、食料などを配分する。

無理ばかりをいってくる軍部、実際に工場や鉱山をもっている財閥など財界との連絡・調整も必要に。

兵器の生産

軍需産業、重化学工業生産力の急速な拡充の必要



<課題>

- ・工場・機械の増加
- ・技術者・職工など労働力確保
- ・原材料などの資源確保
- ・資金など準備
- ・財閥など資本家の協力



緒戦、とくに上海で内地に待機させていた部隊の弾薬をも使い尽くした。協力を！

陸軍軍務課・佐藤賢了中佐

以前、武器の増産に協力し、痛い目に遭ったからね。保障がないと・・・
(経済界の対応)



なぜ「支那事変」といいつづけたのか？

①近衛内閣、宣戦布告を検討するが、断念。

②中国側も宣戦布告を避ける



「戦時国際法」の「中立規定」
※日本の国際連盟脱退もこれが原因



③もし「戦争」！となれば・・・

日本は

中国は

アメリカは

→1941年12月宣戦布告
=正式な「戦争」！に

アメリカ中立法(1935)

交戦国に対する武器・軍需品の輸出禁止などの措置を取り決める。

36年交戦国への借款も禁止。
37年内乱にも適用。

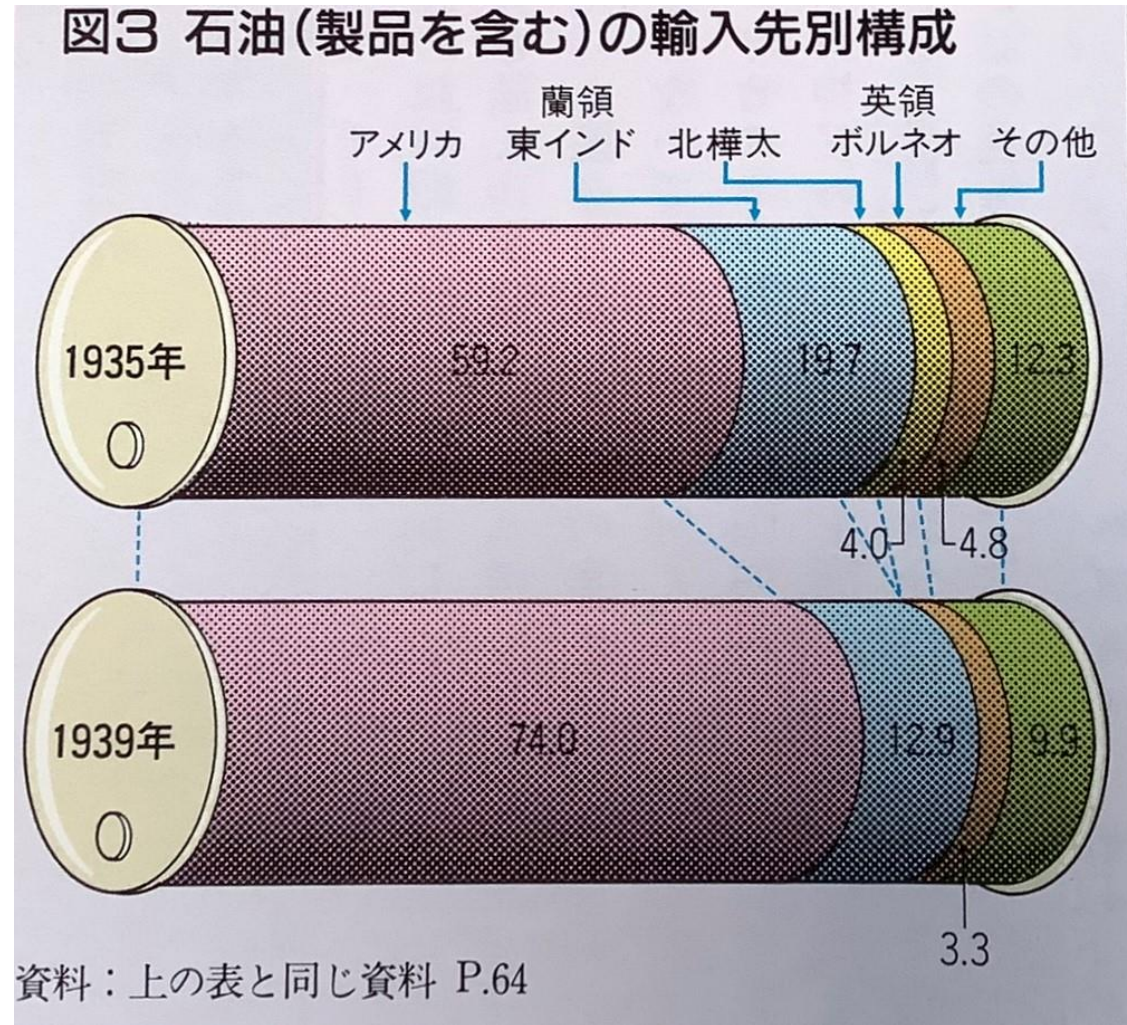
交戦国に対する石油・鉄などの物質の輸出が承認されるかわりに、交戦国は現金支払いでしかも自国船による輸送が義務づけられる。

(参照：「世界大百科事典」)

戦時国際法において、同様の「中立規定」が存在

資源確保の課題

- ① 資源（とくに石油）を海外とくにアメリカに依存
- ② 1936年以後の急速な軍備拡張
→ 外貨不足深刻に
- ③ 「輸出入品等臨時措置法」(37/9) 制定



「輸出入品等臨時措置法」 (37/9)

外貨不足
戦争に伴う軍需生産増大



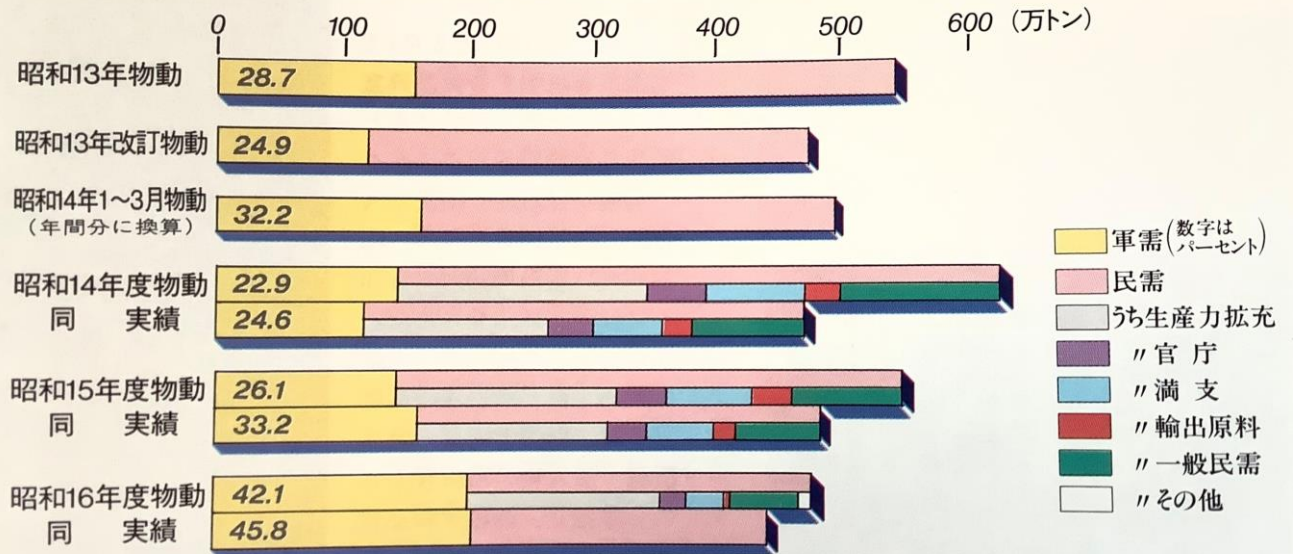
全体として輸入枠（30億円）確保
→この枠を陸軍・海軍・民需の三者で分配する。

→民需・さらに輸出品生産も困難に

→さらなる外貨不足が発生

物資動員計画とその実績（普通鋼鋼材）

原朗「戦時統制経済の開始」による



物動計画の対象となった物資は、昭和15年度物動で282品目。とりわけ重要視されたのが普通鋼鋼材で、この配分が決まると、他の品目はそれに見合う形でほぼ自動的に決められたという。計画の作成にあたっては、まずその年の輸入額を決め、これに国内生産や円ブロックからの輸入分を加えて供給額を算出、この枠の中に需要額を圧縮して各方面に配分した。この過程で、民需は常に大幅に削減されたが、この計画自体、実際の場面で縮小を余儀なくされ、そのしわよせは、またも民需が負うことになった。



節約・資源愛護・木炭自動車登場

献納運動＝金物回収、代用品

～スフ・陶器の鍋、木のハンドバッグ、豚皮や鮫皮の靴、木炭や薪自動車～



▶**陶製のアイロン・紙製の洗面器**
金属回収令で家庭にある金属類も
供出された。家庭用品も代用品が
多くなった。

もくたん
▶**木炭自動車** 車
体に木炭ガス発生
器を装置し、そこ
から発生する木炭ガ
スを燃料とする自動
車。ガソリン不足か
ら1938年に登場。



膨大な戦費

明治以降の戦費と一般会計支出

	戦費総額	戦争継続期間	一ヶ月平均 (A)	一般会計歳出一ヶ月平均 (B)	A/B
(単位)	千円	ヶ月	千円	千円	%
日清戦争	233,400	10	23,340	6,511	358.5%
北清事変	43,602	4	10,901	24,396	44.7%
日露戦争	1,826,290	19	96,121	23,088	416.3%
欧州戦争・シベリア出兵	1,553,706	127	12,234	96,034	12.7%
山東出兵	66,363	18	3,687	149,191	2.5%
満洲事変	1,905,072	70	27,215	192,943	14.1%
日華事変 太平洋戦争	755,888,739	98	7,713,150	802,607	961.0%

三和・原『近現代日本経済史要覧補訂版』

戦費の確保

「臨時軍事費特別会計」

戦争終結まで1会計年度の予算

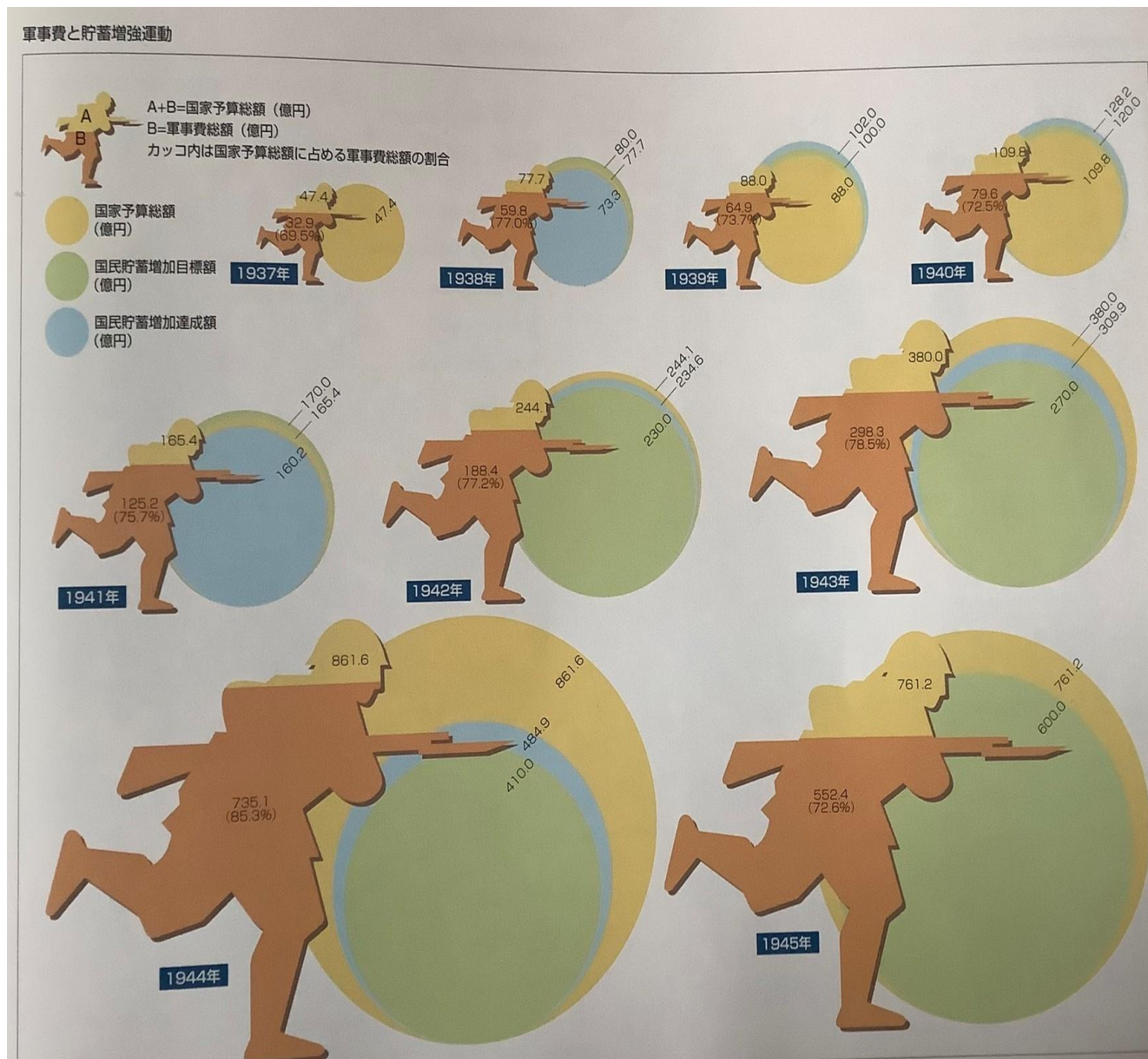
- ①大量の国債発行、
- ②貯蓄奨励によって資金調達
→国民にほぼ強制的に割当

※特別会計は対ソ戦（陸軍）対米英戦（海軍）を想定した軍備拡張にも使用

「臨時資金調整法」 (37/9)

- ・ 民需への資金流入を制限
- ・ 民間資金を軍需への誘導

※所得税の源泉徴収制 (40/4)



愛国国債と戦時貯金



物価・賃金統制

①インフレと物資の不足による急激な物価上昇

→社会に不平等感

②物資の価格統制・流通統制 (39年10月～)

③労働力移動や賃金抑制

←労働力需要の不均衡、賃金格差の拡大

実質賃金の推計 (指数：1936年=100)

年次	名目賃金		実質賃金		小売物価 価	卸売物価
	男	女	男	女		
1936	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1937	109.8	112.7	101.1	103.8	108.6	118.9
1938	122.3	125.4	101.7	104.2	120.3	125.8
1939	130.6	141.3	96.9	104.8	134.8	145.4
1940	144.0	166.7	82.3	95.3	175.0	170.7
1941	158.0	187.3	77.4	91.8	204.1	184.2
1942	170.5	209.5	64.2	78.9	265.6	235.9
1943	194.3	239.7	62.2	76.8	312.3	266.5
	物価指数は閾値を考慮した実質物価指数					

国家総動員法の制定

国家総動員法（38/）

政府は、議会の議なしに巨大な権限を行使



- ・ 軍部や右翼の脅し
- ・ 近衛の「ウソ」

議会の自殺ともいえる
内容の法律

目的：戦時（戦争に準ずべき事変の場合を含む）に際し国防目的達成の為、国の全力を最も有効に発揮せしむる様人的及物的資源を統制運用する
（第一条）

政府は

①国民の徴用、②団体などの協力、③雇用の制限、④労働争議の防止、⑤物資の使用・収容、⑥資金の需給調整、⑦工場施設などの収容、⑧鉱業権の制限、⑨物価統制、⑩出版の制限・禁止などを命令する権限

を手に入れる

国家総動員法を根拠に出された命令

- 1) 人的資源の統制および利用に関するもの
従業員雇入制限令・賃金統制令・国民徴用令・賃金臨時措置令
- 2) 物的資源の統制および利用に関するもの
価格等統制令・地代家賃統制令・金属等回収令・農業生産統制令
- 3) 資金統制および運用に関するもの
- 4) 事業の統制および運用に関するもの
貿易統制令・重要産業統制令・企業許可令・金融統制団体令・企業整備令
- 5) 文化統制および運用に関するもの
新聞紙等掲載統制令・新聞事業令

殷盛産業と不振産業

軍需物資の大量発注

→軍需産業の繁栄

「万古比類なき活況」

→百貨店・興行・飲食・花柳界へも

1938～9年の「新聞記事」

民需産業は不振産業に

←原材料や資材不足、資金不足

「代用品」生産、軍需への転換

転廃業

	1937		1942	
1	鉄鋼	1644	鉄鋼	2626
2	綿糸	1053	陸海軍工廠	2294
3	広幅綿織物	734	航空機	1930
4	製糸	510	鉄砲・弾丸・兵器類	1915
5	工業薬品	504	石炭	1077
6	石炭	378	船舶	858
7	船舶	357	工業薬品	785
8	陸海軍工廠	355	特殊鋼	753
9	毛糸	334	電気機械※	633
10	人絹糸	332	医薬・売薬・同類似品	630
11	紙	326	製糸	590
12	清酒	316	製材	551
13	電力※	315	銑鉄	502
14	印刷物	259	紙	477
15	毛織物	219	金属工作機械	449

「地獄部屋」と労災・結核と、性病

軍需産業での労働力不足深刻化

長時間労働の深刻化・労災

10～15時間労働・35～38時間連続勤務

「いましがた機械にふれて落とした指を拾いて紙に包みぬ」(37.2「昭和万葉集」より)

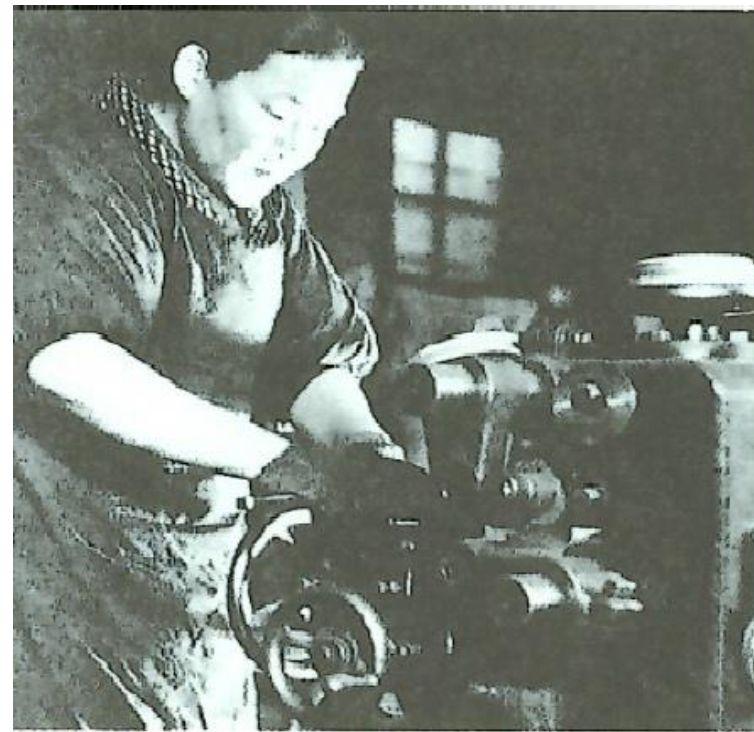
賃金統制令・工場就業時間統制令・従業員移動制限令＋愛国貯金

蔓延する「結核」と「性病」

「とことんまで肉体を廃滅し結核のため倒れてしまう」

「職工目当てに享楽機関が発展し性病が非常な勢いで広がっていく」(安田徳太郎38年)

→炭鉱・職工街「産業戦士の慰安所」の出現



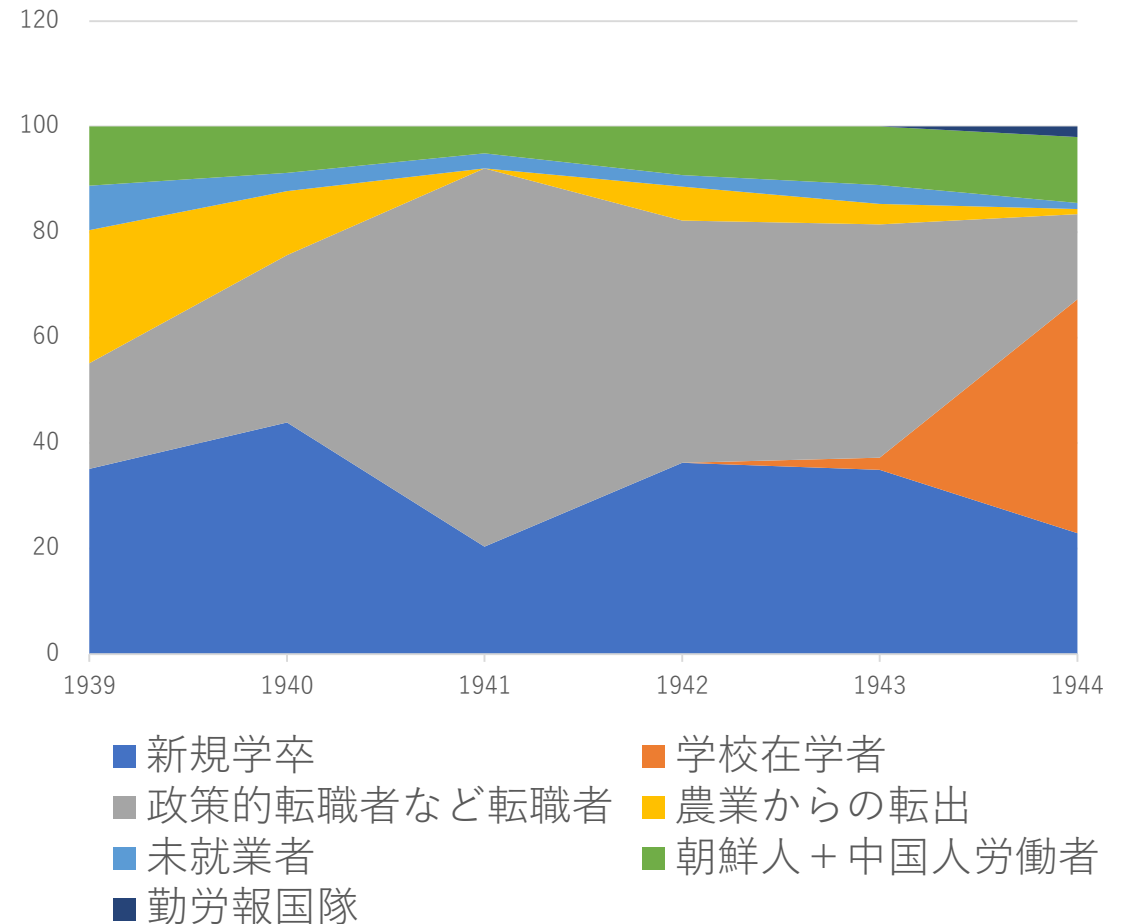
下請け工場

仕事と労働力・資源などの偏在

- 大量の兵士の召集
＝成人男子労働力の減少
- 軍需工場や炭鉱・鉱山での生産急拡大
＝労働力不足の深刻化＝地獄部屋状態
- 農村人口の減少（←兵役と軍需産業へ）
→農業生産力＝食糧問題の深刻化へ
↑ ↓
- 綿工業などの民需部門、小売・商業・サービスなどでの不振→「労働力過剰」

◎政策的な転職の強化

労働力動員の分類(男子)



労働力の移動、工場の転用

①労働力過剰気味と
みなした部門
(民需・第三次産業・農業
など)



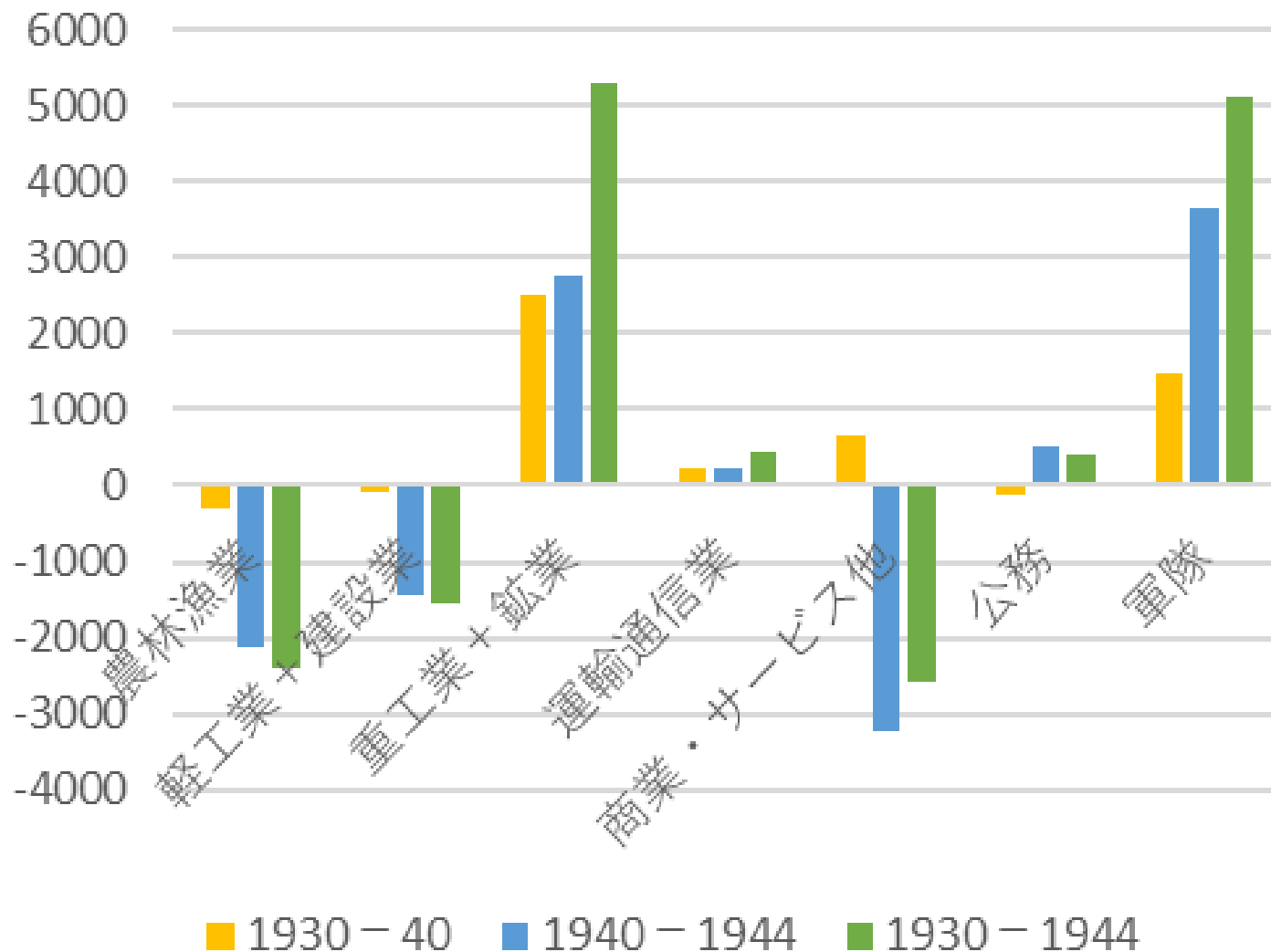
軍需部門に移動

②民需の工場・事業
所などを接收
(とくに繊維関係)



軍需工場に転用

産業別人口推移 (男女)



「国民徴用令」

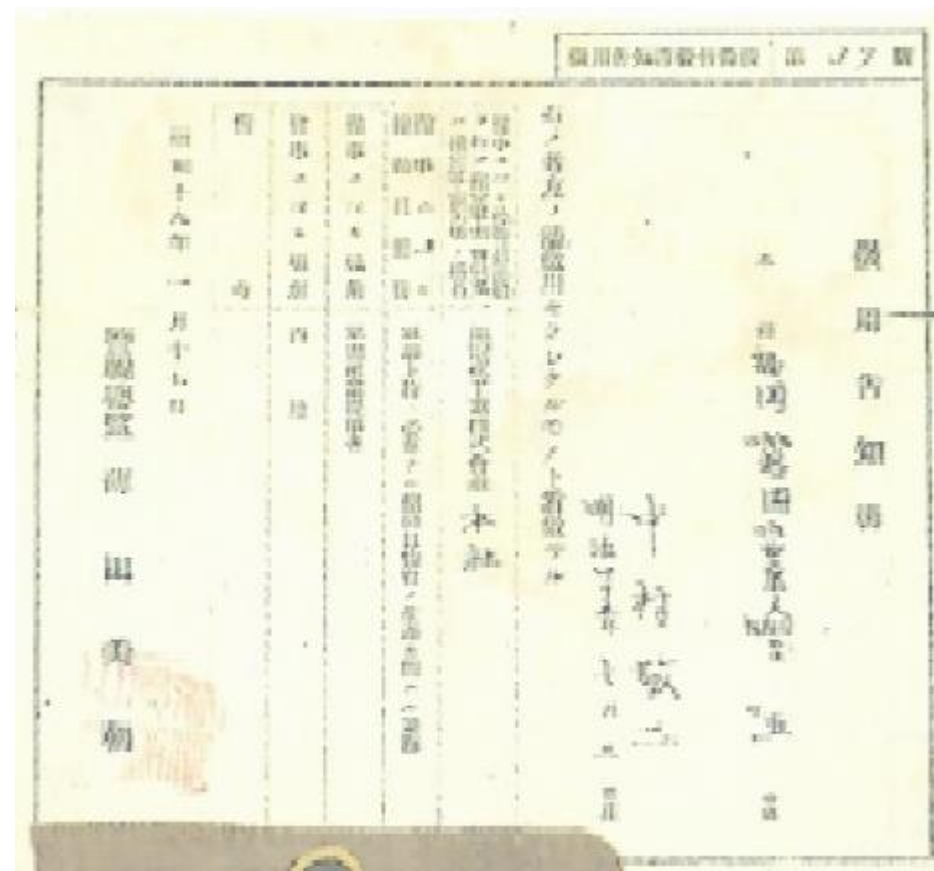
「徴用工」 「女子挺身隊」 「勤労動員」 「強制連行」

「国民徴用令」とは

一片の通知「**白紙徴用**」で人々を軍需産業や炭鉱・鉱山などに「**徴用工**」として送り込む。



- ・未婚女性（「女子挺身隊」）
- ・生徒（「学徒の勤労動員」）
- ・植民地住民（いわゆる「強制連行」など）



徴用令が引き起こした 新たな問題

徴用された家族持ちの「おじさん」
「新入り」の職工？

それとも「召集」された産業戦士？



家族の生活を保障する必要が！
家族の状況や年齢を加味した給
料の支払い

職能給→生活給へ



朝鮮人「徴用工」問題

「国民徴用令」を「外地」でも適用

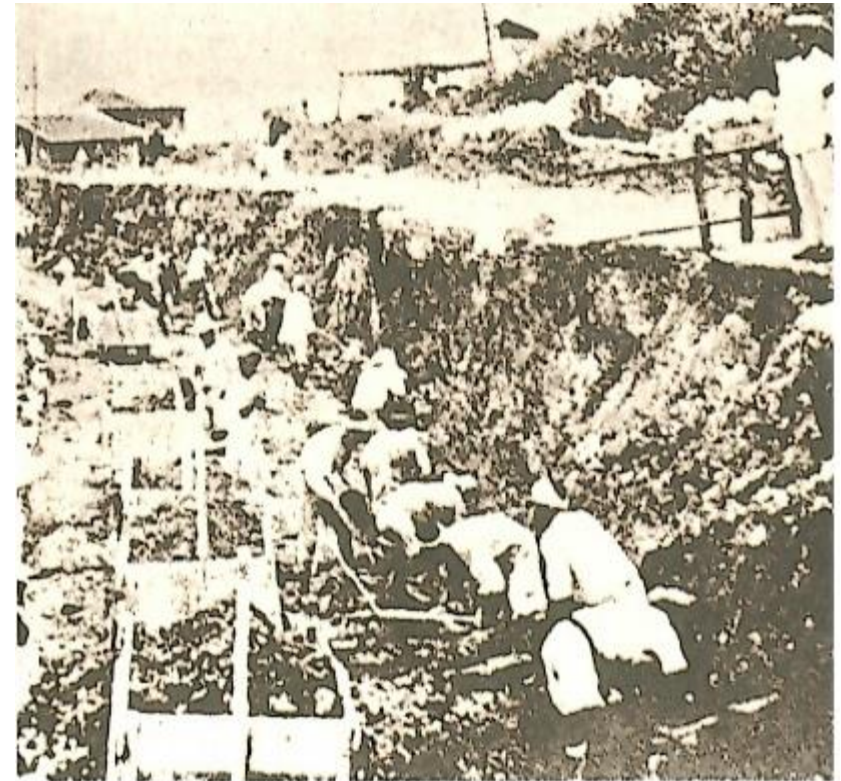
→「強制連行」「強制労働」の問題

→当時は「日本人」。仕方ない？

<いくつかの論点>

- ・「憲法」すら適用されていない！
- ・集め方は内地と同様だった？
- ・労働実態の問題
 - ①主に炭鉱山でもっとも劣悪な職場
 - ②朝鮮人募集工との待遇の違い。
 - ③賃金はきちんと払われたのか？

※「日韓条約」(65)をめぐる問題



強制労働の実態 九州の八幡市

企業は誰のもの？～経済新体制運動

「経済新体制運動」

企業は、利潤追求よりも生産増強を第一義とすべき
＝私的利害より国益を重視すべき

①所有者(財閥・資本家)と経営者の分離

経営は有能な経営管理者にゆだねるべき

→財閥の強い反発＝企画院グループ事件

②企業の整理・統合の加速

電力国家管理法

発電と送電の一元化、地域別の9つの電力会社に

新聞の統合

全国紙三紙（＋経済紙二紙）と各都道府県一紙に

→記者クラブ制度ともあいまって言論の国家統制がすすむ。

中小企業や「不要不急」の産業の統廃合

→余剰人員・施設・資材を軍需産業などにまわす



三和銀行

産業別統制会の結成

「重要産業団体令」(40)

産業ごとに統制会(カルテル)を結成

- ・ 政府＝官僚が目標を決定
- ・ 統制会…目標にしたがって各社に原材料を配分
- ・ 各企業…与えられた目標と原材料にしたがい生産

財閥の強制力の低下？

官僚による企業支配の強化
(護送船団方式へ)

統制会一覧

- | | |
|-----------|---------|
| ・ 鉄鋼統制会 | 綿スフ統制会 |
| ・ 石炭統制会 | 絹人絹統制会 |
| ・ 鉱山統制会 | 羊毛統制会 |
| ・ 洋灰統制会 | 麻統制会 |
| ・ 電気機械統制会 | 化学工業統制会 |
| ・ 産業機械統制会 | 軽金属統制会 |
| ・ 精密機械統制会 | 油脂統制会 |
| ・ 自動車統制会 | 皮革統制会 |
| ・ 車輛統制会 | ゴム統制会 |
| ・ 金属鉱業統制会 | 鉄道軌道統制会 |
| ・ 貿易統制会 | 船舶運営会 |
| ・ 造船統制会 | 全国金属統制会 |

公定価格と配給制度

インフレと物資の不足による急激な物価上昇
→社会に不平等感

①物品販売価格取締規則（38/7）

指定の物品への公定価格を決定

②「九一八停止令」（39/9）

商品価格・賃金・賃貸料を9月18日で固定

③配給制（切符制）の導入

食糧や生活必需品にも配給制を導入

④闇市場の形成

小売物価 1936=100	
1928	117.1
1932	92.7
1936	100
1937	108.6
1938	120.3
1939	134.8
1940	175
1941	204.1
1942	265.6
1943	312.3
※闇値も考慮	

配給になった生活必需品

40年6月 砂糖・マッチ

10月木炭

11月牛乳・乳製品

41年3月衛生綿・脱脂綿

4月 米穀(米穀通帳・外食券)

小麦粉

5月酒類 6月食用油

7月ガーゼ 11月魚類

12月菓子

42年1月 塩

2月 味噌・醤油、衣料品

5月パン

7月石けん

11月青果物

食糧管理制度の成立

配給物資、とくに米などをやすく大量に確保する必要

①食管制度 (1940~1995)

政府が米穀など主要食糧の生産・流通・消費を一元的に管理

→需給調整と価格安定

②生産者米価の引上げ

→生産者(自作・小作)の意欲を引き出す。

※結果としての地主の没落→農地改革へ



収穫に精を出す



3, 新体制運動と大政翼賛会

新体制運動

高度国防国家体制にふさわしい強力な国内体制樹立をめざす

→全体主義的国民政党建成し、政治・社会・経済団体などあらゆる部門を糾合

→軍部に対抗しうる勢力をめざす。



利用しようとする勢力と骨抜きにしようという勢力の対立、近衛の変心

大政翼賛会の成立 (39/10)

結局「官僚主導の政府の補助機関にすぎないもの」に



大政翼賛会の成立 (39/10)

すべての政党、労働組合や農民組合、社会運動なども組織を解散し参加

- 「大日本産業報国会」
労働組合を解散し、労使の共同組織に
「全産業一体、事業一家、職分に奉公し
皇運を扶翼し奉る」 = 企業一家主義？
- 農民組合の解散→農業会結成
- 町内会・部落会・隣組の制度を
法的に整備。全国規模に



町内会・部落会・隣組

大政翼賛会の下部組織として整備される

①常会…月に一度、構成員全員参加。

指示を伝達・実行。ラジオ放送も使用

②日常の連絡＝「回覧板」

③**国債の消化**や**貯蓄の目的額の達成**、

金属の回収、勤労奉仕、防空演習、

・兵士や遺骨の送迎、

・**生活物資の配給**、納税事務の一部など

④申し合わせは強制力を持つ

⑤行政の下部組織の性格強化。

会長・組長の権限増大。

職権乱用や公私混同なども



思想・文化統制の強化

①情報局設置（1940年）

情報の収集と報道・宣伝、
言論・文化の統制

②軍機保護法改正・国防保安法 「スパイ防止」の名目、死刑や無期懲 役も→ゾルゲ事件で適用される

③治安維持法の全面改正

予防拘禁制度導入。

④政治結社や集会を許可制に、 生活必需品の買い占め売り惜しみなど も厳罰化



スパイ撲滅運動



経済警察

4, アジア太平洋戦争のなかで

アメリカとの戦争ということ？

①圧倒的な工業力と資源

- ・ 科学技術に裏打ちされた兵器
合理的な作戦と高い士気

②最大の原材料供給国との戦争

原材料の枯渇が戦争の最大原因
海上輸送力確保が絶対条件

→にもかかわらず補給への意識が低い

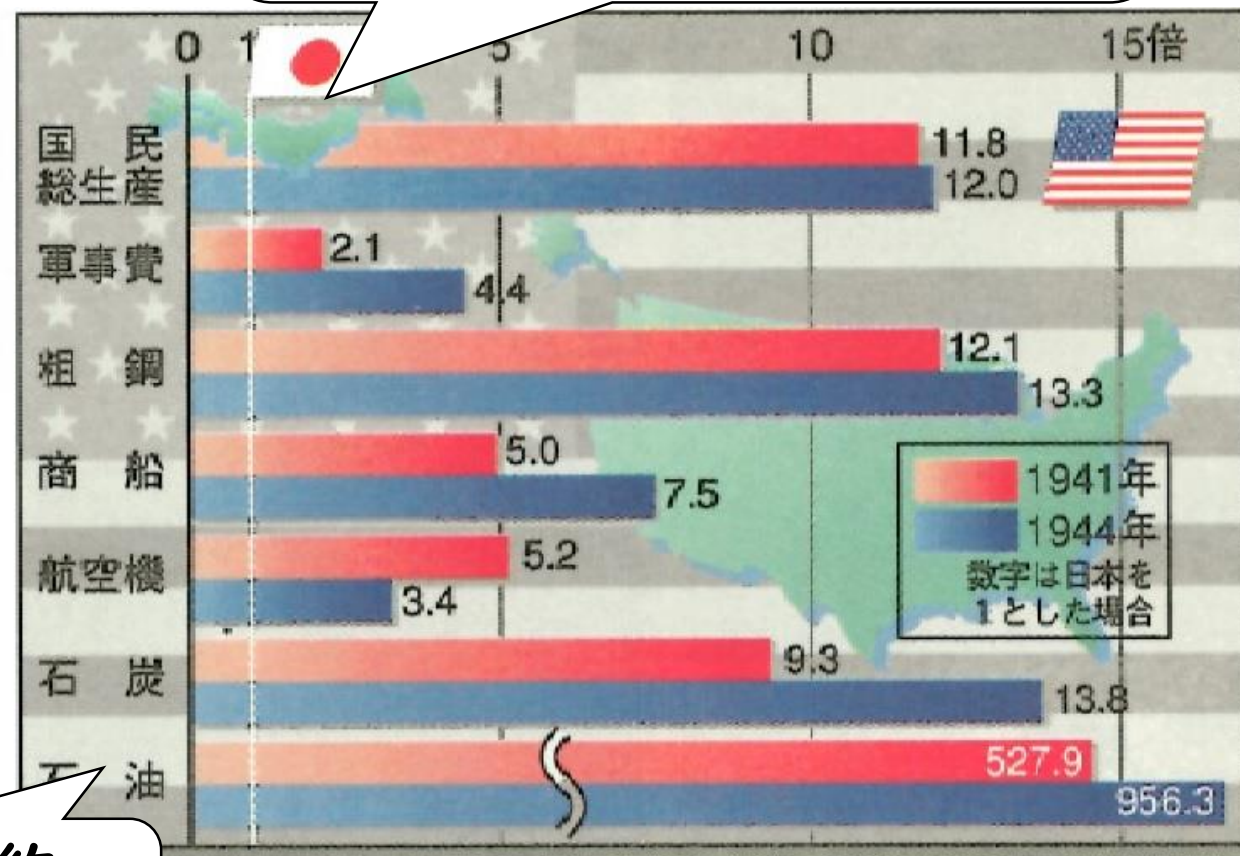
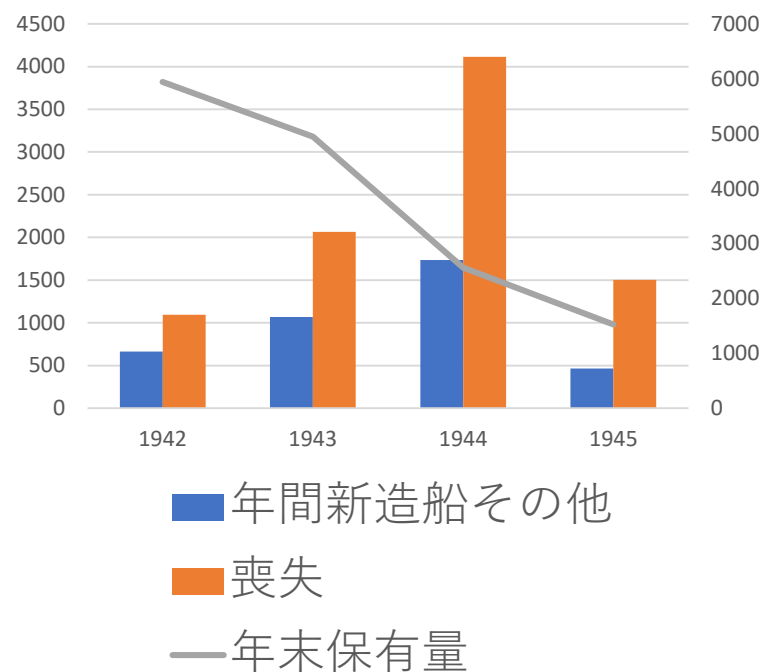
→攻撃を受け物資欠乏が深刻に



日米国力の比較

グラフは日本を1、とした場合の
アメリカの国力
上下は1941年から44年のアメ
リカの伸びを示す

船舶建造と喪失



石油生産は約
1000倍もの差

日本とアメリカの国力

物資の枯渇

①最大の原材料供給国との戦争

②国外の物資が届かない

→輸送船の大きな被害と転用

③国民からの資源収奪の強化

梵鐘が、忠犬ハチ公が、飼い犬さえも



④鉱工業生産力は下降線に
武器生産はさらに増加

→国民生活へのしわよ
さらに

鉱工業生
産力の
ピークは
1941年

	一般鉱工業	陸海軍兵器
1938	131.3	352
1939	164	486
•1940	161.9	726
1941	169.4	1240
1942	142.7	1355
1943	113.5	1805
1944	86.1	2316
1945	28.5	566

「ぜいたくは敵だ」から 「欲しがりません勝つまでは」に

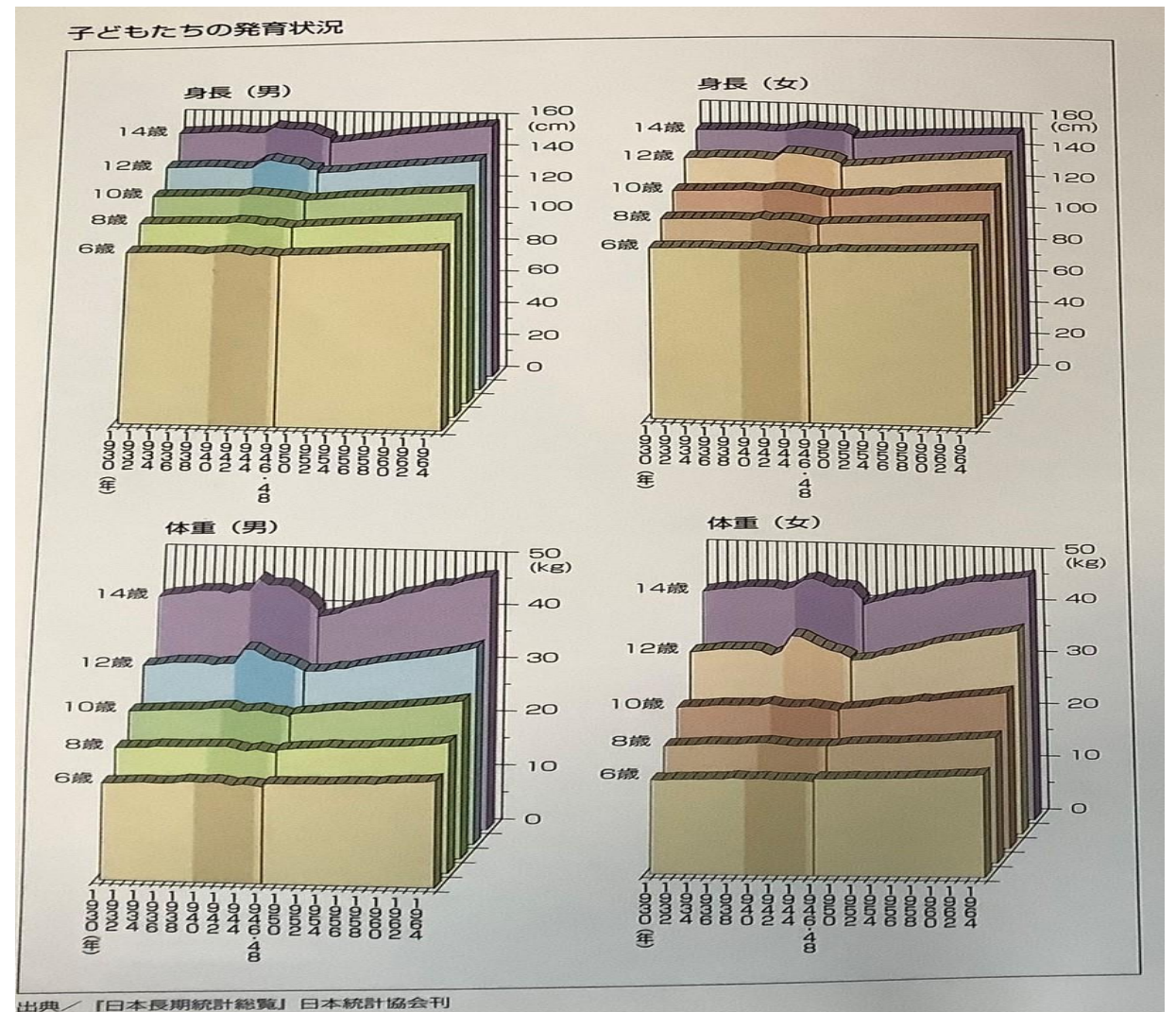
遅配欠配や量の減少 代用食の広がり

- ・ 主食への混入(麦や芋・大豆粕)
→ 代用食(芋・小麦・大豆)
- ・ 食べられる野草・昆虫

闇市場の拡大と買い出し



公式配給栄養量=生存線以下へ
小学生の体重一割減



「欲しがりません勝つまでは」

衣料点数制

都市100点 軍部80点

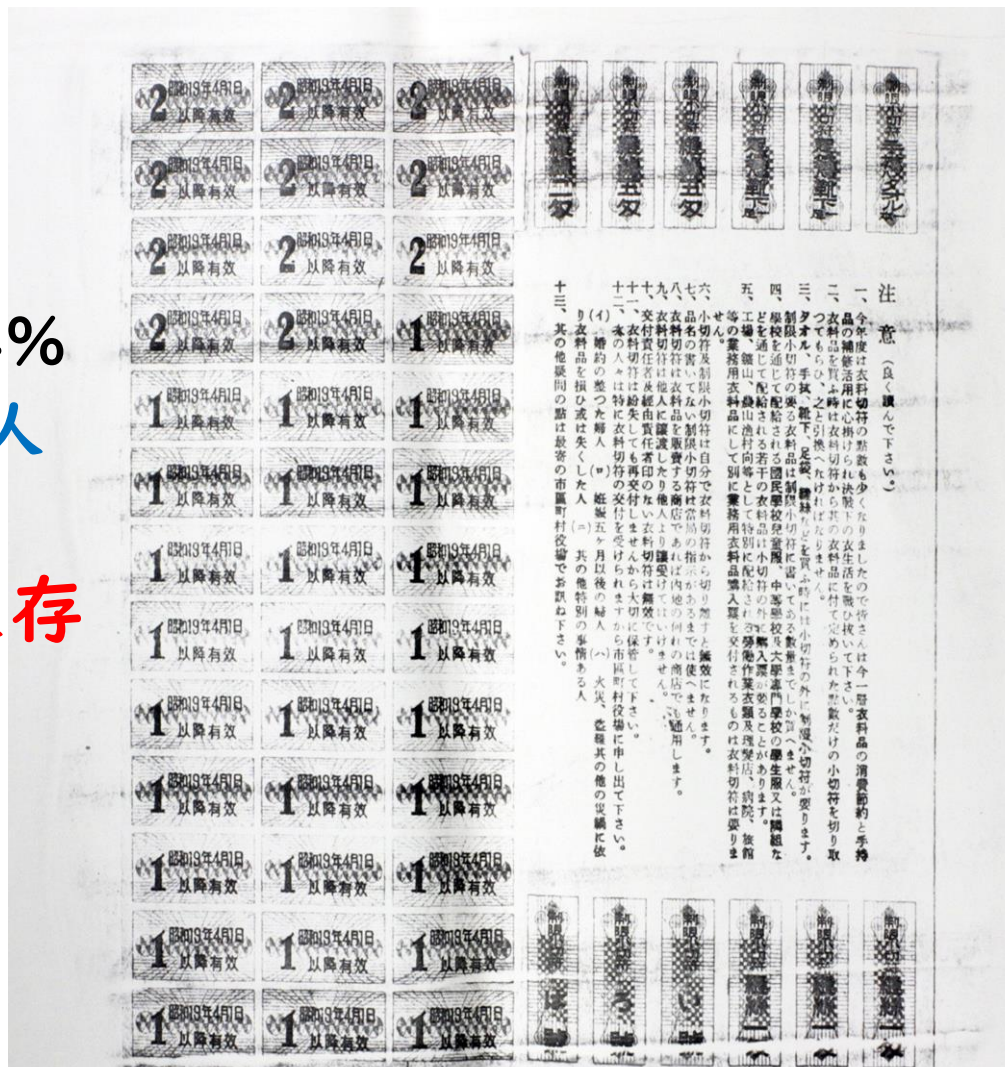
パンツ5点・作業服30点

・44年には日中戦争前の7.4%

靴下は年一足 パンツ1/13人

闇物資・買い出しへの依存
の高まり

→闇価格の急騰



衣料切符制早わかり

『解 附 録』附

日本織物新聞社出版部

- 15、甚平、傳知又は袖無(ジレー型及被布型を含む) 一枚 六點
- 三、洋 服 類
- 1、背広、モーニング、タキシード、燕尾服またはフロックコート 組 五〇點
- 2、同上衣 一着 二五點
- 3、同チヨッキ(編チヨッキを除く) 一着 一〇點
- 4、同ズボン 一着 一五點
- 5、詰襟服、折襟服または運動服(登山服、スキー服、乗馬服等) 一揃 四〇點
- 6、同上衣 一着 二五點
- 7、同ズボン 一着 一五點
- 8、国民服、團服、學生服または訓練服の上下揃 一揃 三三點

ヤミの横行

「世の中は星に碇に闇に顔、馬鹿者のみが行列に立つ」

星：陸軍

碇：海軍

闇：闇取引

顔：顔役

・町内会長

・隣組長

→社会不平等への
怒り

戦時下の闇物価倍率(1938年12月基準)

年次	主食	蔬菜	肉類 バター	調味料 乾物酒類	煙草	燃料
1943年12月	6	3	5	11		7
1944年10-12月	22	10	24	52	33	
1945年6-7月	58		40	184	100	
1945年9月	85		40	150	133	23
1945年12月	100	40	45	115	200	33

兵役の拡大

徴募率（徴兵/検査）

1/5 (35) → 1/2 (40) → 3/4 (45)

虚弱者や知的障害者も増加

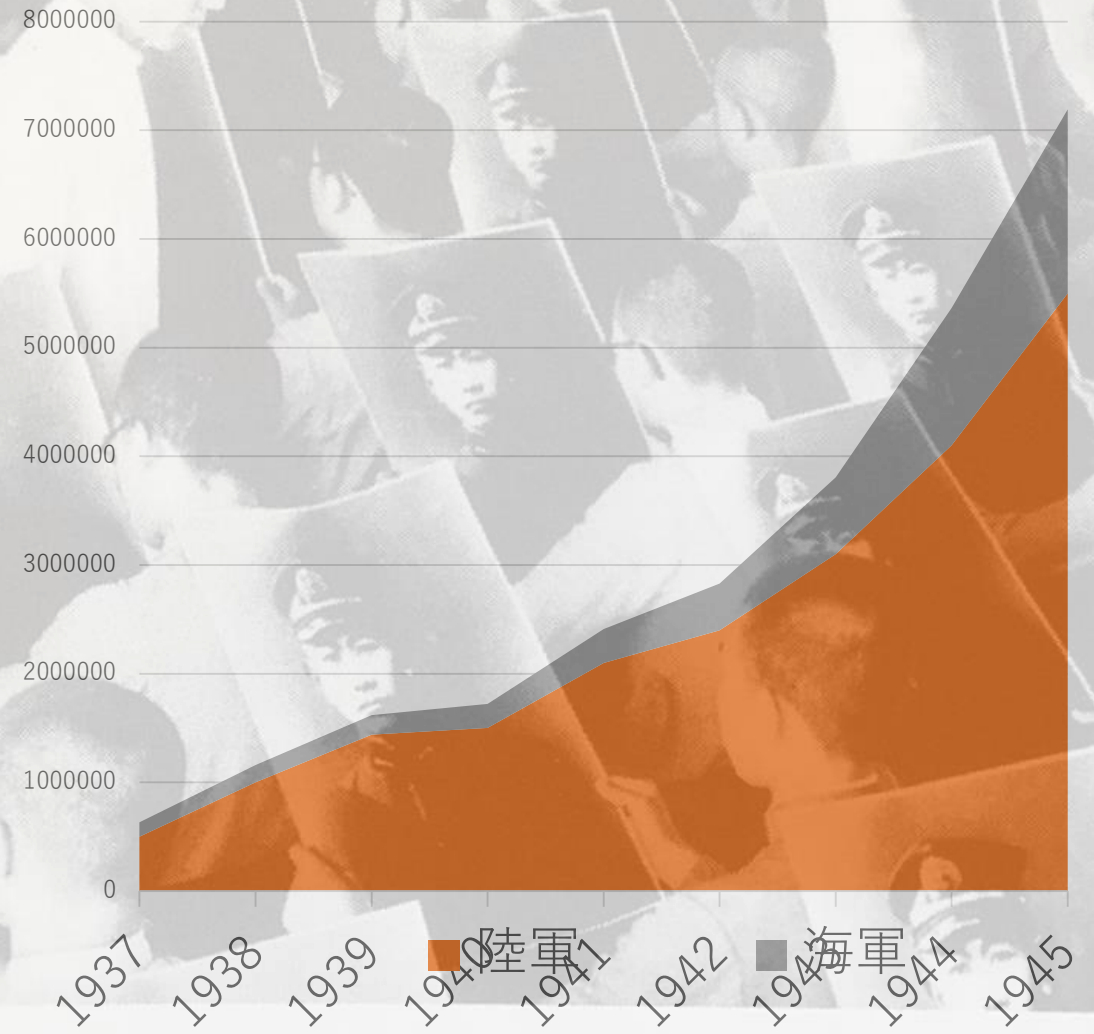
徴兵検査20歳→19歳 (43)

17歳などの少年兵も

植民地住民にも兵役

志願兵→徴兵

兵力動員数



軍神とされた戦死者の写真を見つめる学生たち。

提供／朝日新聞社

国民義勇兵役制

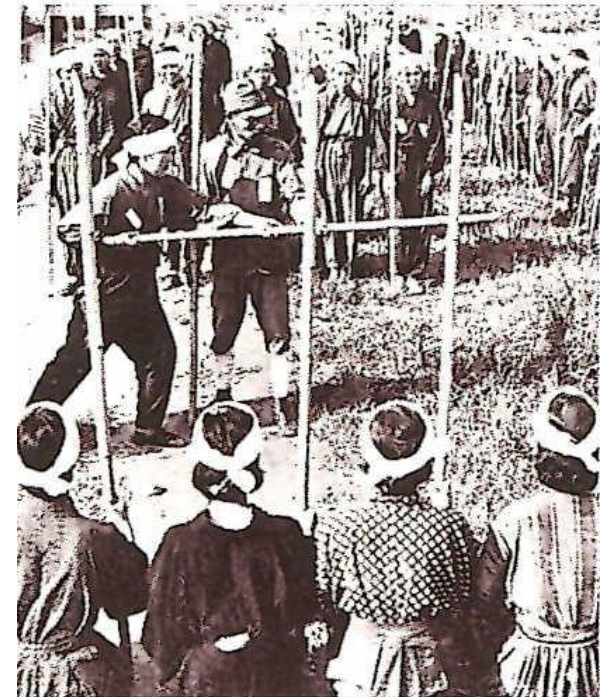
45/6

本土決戦の準備のため結成。
しかし武器などは供与されず
→竹槍や出刃包丁で武装？

男子15～60歳

女子17～40歳

大日本婦人会・産業報国会なども解散し一本化



徴用の拡大

①国民徴用令改正（43/7）

男12～60歳、女子12～40歳

②学徒勤労働員

学徒の通年の工場配置決定（44）

→旧制中学・女学校は授業停止

全国で約343万人を動員(45/7)

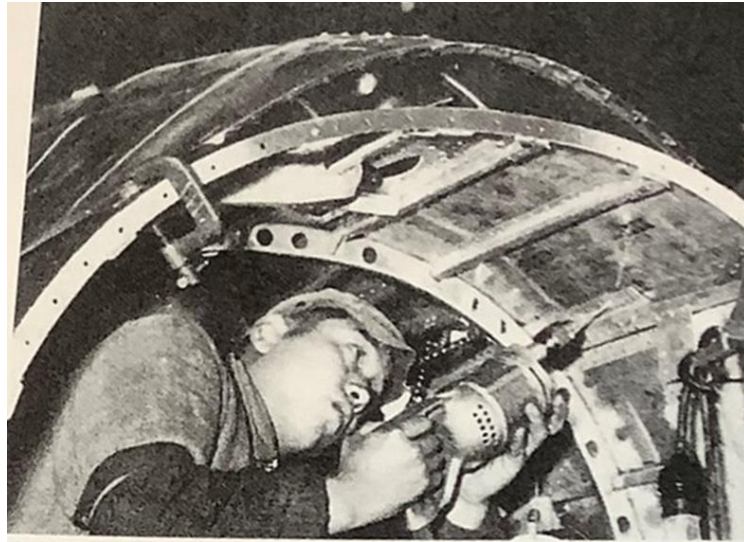
③女子挺身隊など

→工場・鉄道などさまざまな職場へ

一部の職場は男子労働が禁止される

④朝鮮半島さらには中国からも





1945年5月、おさげ髪に戦闘帽をかぶり、昼夜ぶっとう
仕事する女子挺身隊員。 提供／毎日新聞社



勤労働員

国民生活の破壊

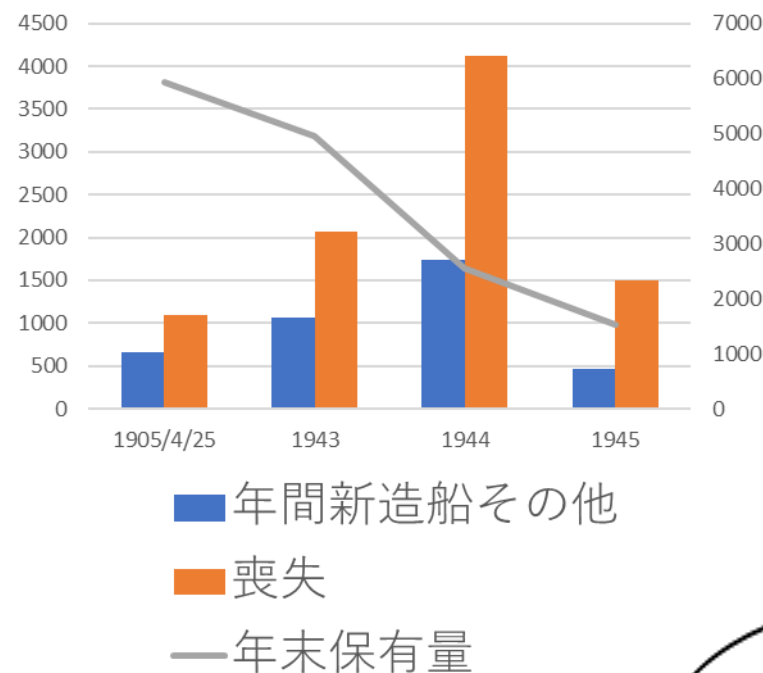
～輸送路の寸断

制海権・制空権の喪失
海上輸送路への攻撃激化
→国外からの輸送不可能に

近海での潜水艦の活動
港湾などへの機雷設置
鉄道などへの攻撃

→国内の輸送も困難に

船舶建造と喪失



作るより沈めら
れる方が圧倒的

学童疎開 43/12～

縁故疎開が原則

44/夏～集団疎開が増加

疎開児童総数394949人

(44/9文部省調べ)

対馬丸事件なども発生

<疎開学童のある日の献立>

(朝) ごはん・野沢菜・

根ごぼう人参の味噌汁

(昼) ごはん・たくあん

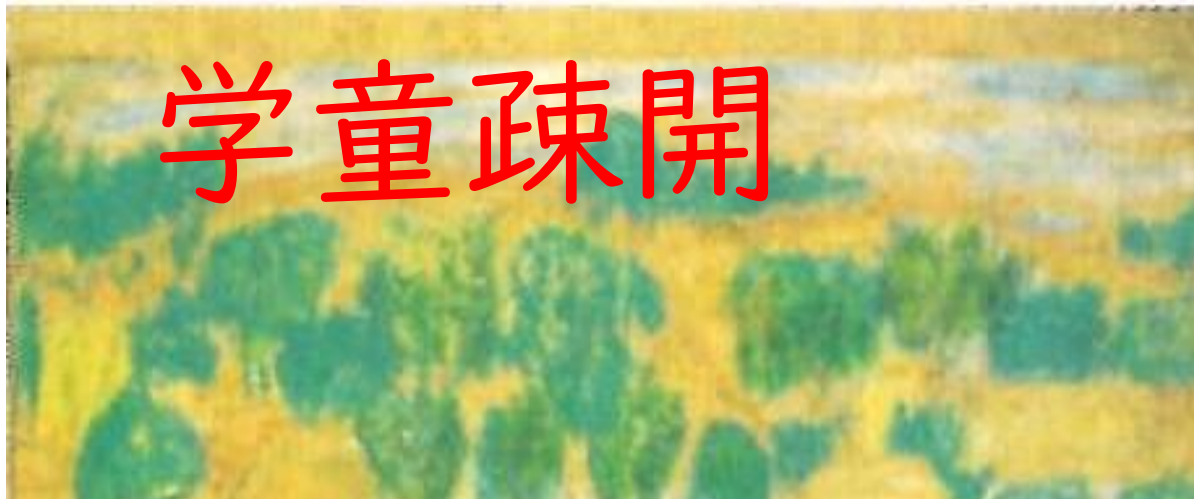
ねぎ大根人参氷豆腐のすまし汁

(夜) ごはん・たくあん

葉大根人参ごぼうの味噌汁



学童疎開



学童集団疎開の状況

学童疎開を実施した都市

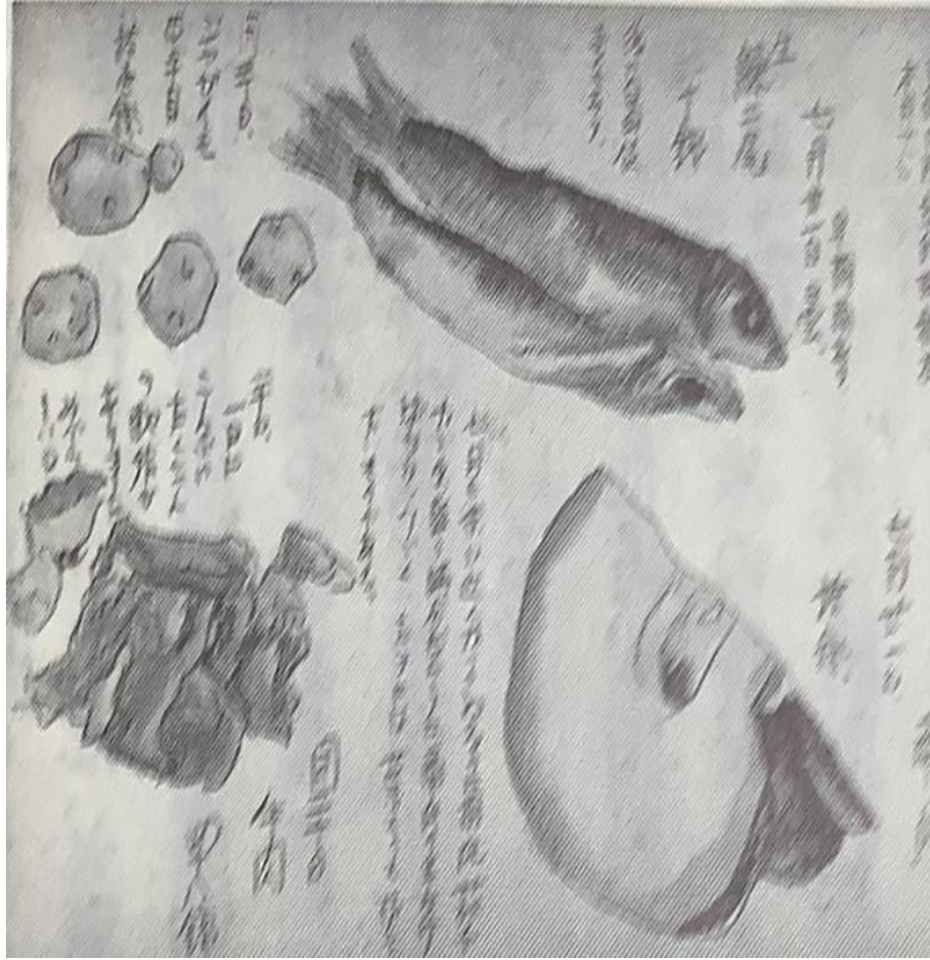
東京からの学童数
 横浜・川崎・横須賀からの学童数
 名古屋からの学童数
 大阪からの学童数
 神戸・尼崎からの学童数

府県別
 受入疎開学童数(人)

疎開学童総数
 394949人



銃後の生活(配給と食)



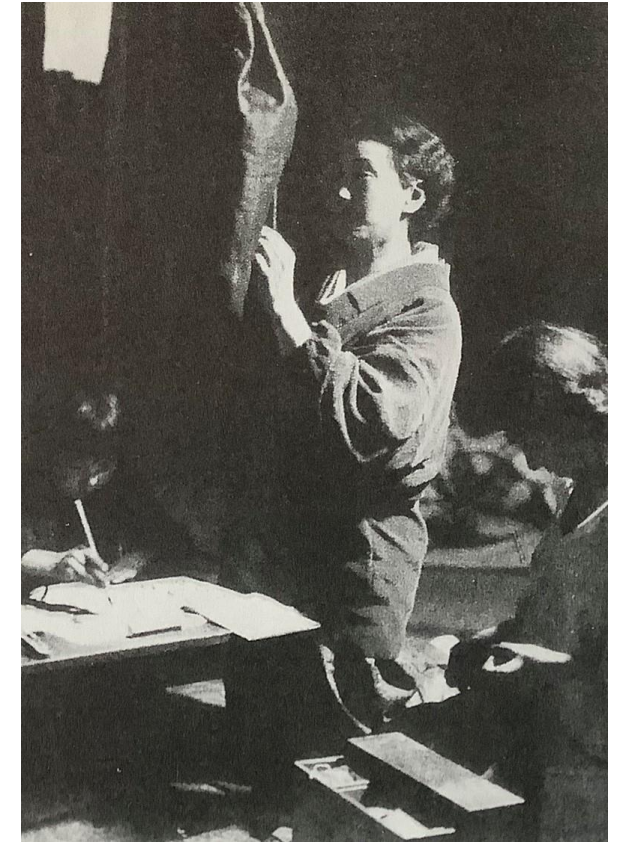
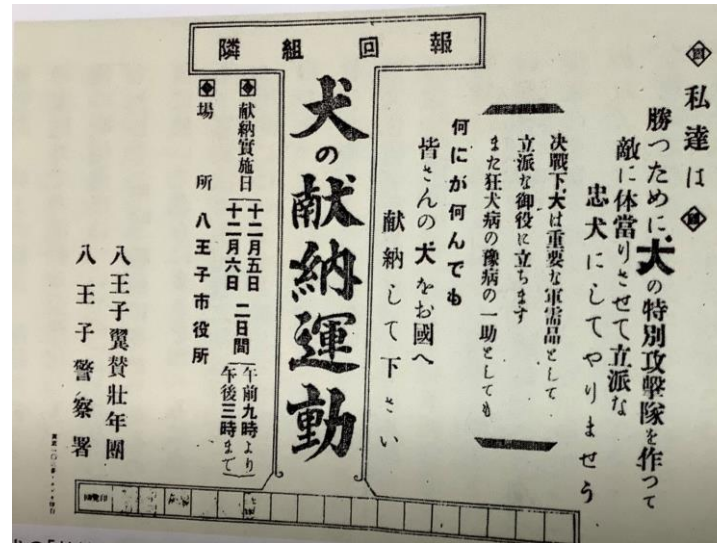
配給物絵日記



大根飯の講習会



国会前庭も臨時農園に



銃後の生活

「犬の献納運動」を求める回覧板

灯火管制

無差別本土空襲の本格化

ピンポイント爆撃

→軍需工場など戦略目標を狙

45年3月10日 **東京大空襲**～

無差別本土空襲の開始

非戦闘員を攻撃

→戦意喪失をねらう

空襲対策

防空演習

バケツリレーと火はたき

建物疎開

航空隊～有効な反撃を行わず

←本土決戦のために温存」

日本全国的主要大空襲と被害を受けた地域

資料「太平洋戦争による我が国の被害総合報告書」
(経済企画庁/1969年作成)
日本戦災遺族会「平和への思い」(2005年)より

空襲による死者1000人以上の都市

仙台市	1066	堺市	1876
長崎市	1460	大阪市	12000
日田市	1578	神戸市	8414
東京区部	115000	明石市	1464
武蔵野市	1016	岡山市	1737
横浜市	8000	広島市	260000
静岡市	2010	高松市	1359
浜松市	3239	徳島市	1700
甲府市	1127	北九州市	2251
富山市	2275	福岡市	2000
名古屋市	7858	大津市	1291
豊川市	2477	佐賀市	1030
津市	4000	長崎市	74228
福井市	1584	鹿児島市	3329
和歌山市	1212		

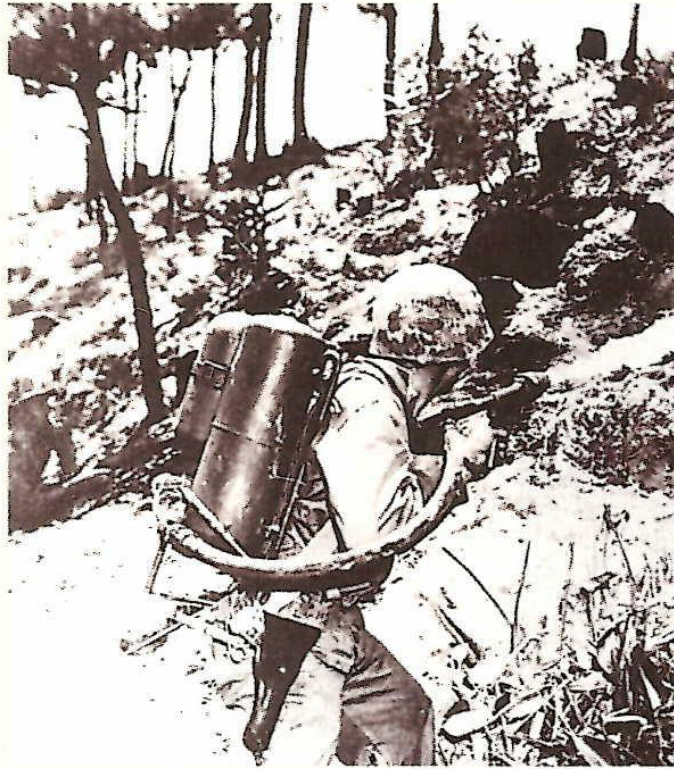
沖縄空襲、艦砲射撃や地上戦
沖縄では空襲や艦砲射撃、機銃掃射だけでなく、激しい地上戦も行われました。一般市民の死亡者は約10万人といわれています。



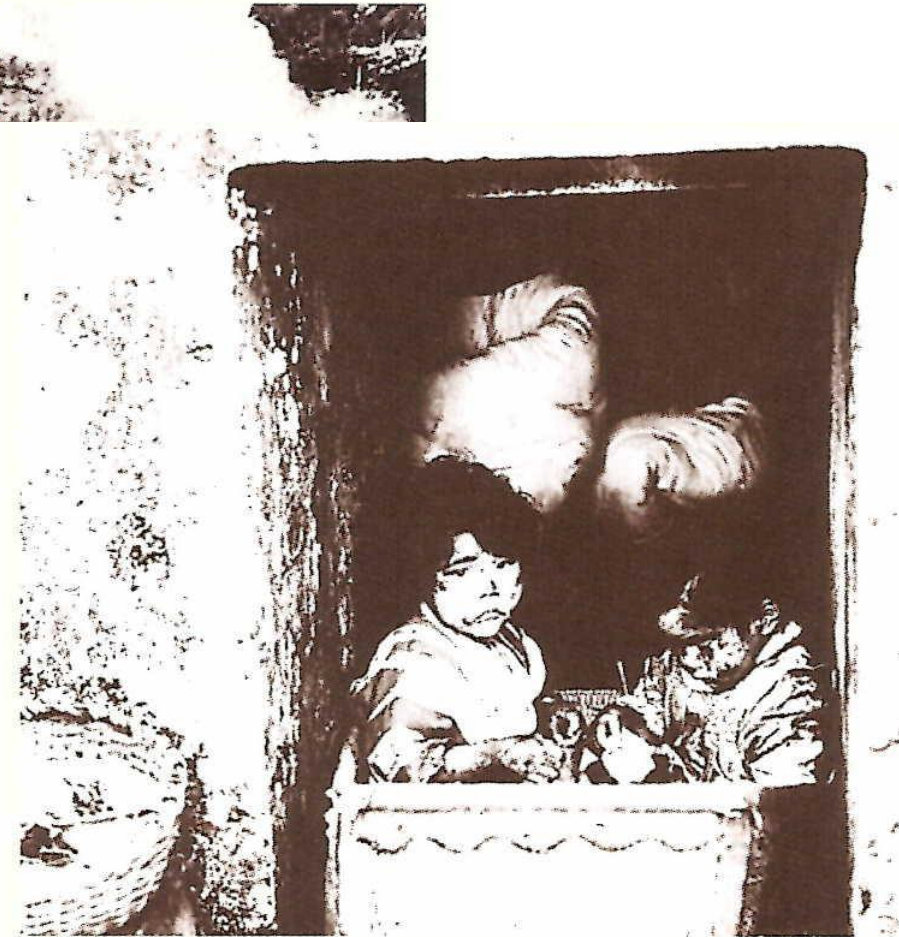
沖縄戦（45/3末～6月）＝「地上戦」



Ⓢ沖縄戦 米軍の攻撃を受ける首里市
1945年5月末。



Ⓢ火炎放射器で攻撃するアメリカ兵



Ⓢ墓のなかに避難した幼い姉弟

本土空襲と住民



空襲後も工場へ向う人びと

戦争の終結 1945(昭和20)年8月15日



おわりに

～戦後への展望

①破壊された社会・経済、
そして人間

②破壊された社会秩序

時代遅れになった「戦前」

地主制・財閥・「家族」制度

③いっそう深刻になる生活危機

食糧難・物資不足・軍需工業禁止

④総力戦体制の中で生まれた
「戦後」→工業化・高度成長

経済の変化？破壊？（人口割合）

	1930-40	1940-1944
農林漁業	-297	-2120
軽工業+建設業	-102	-1432
重工業+鉱業	2528	2770
運輸通信業	227	226
商業・サービス他	648	-3234
公務	-115	517
軍隊	1473	3642

＜参考文献＞ ※はおもに図版を用いたもの ◎表・グラフの材料

吉田裕「アジア・太平洋戦争」三國一郎「船中用語集」 （岩波新書）

江口圭一「二つの大戦」大江志乃夫「天皇の軍隊」藤原彰「日中全面戦争」

木坂順一郎「太平洋戦争」（以上、小学館文庫）

森武麿「アジア・太平洋戦争」（集英社）※

北河賢三「総動員法の時代」（岩波ブックレット）

吉見義明「草の根のファシズム」（東大出版会）

山之内靖「総力戦体制論」（ちくま文庫）

立命館大学国際平和ミュージアム「常設展示詳細解説」※

「週刊朝日百科・日本歴史」（朝日新聞社）※

内川芳美編『ドキュメント昭和史』 ③④⑤ （平凡社）

『岩波講座・日本歴史19・20』（岩波書店 '76）武田晴人「日本経済史」（有斐閣）◎

高校日本史（帝国書院・山川出版社・浜島書店）の副読本教材※